

## <デロイト トーマツ主催セミナー>

# デジタルシフト時代の広告投資における経営リスクと、 取るべき戦略アクションとは

### ～広告投資の透明性確保と適正管理に向けて～

デジタル広告市場を取り巻く光と影を見据えながら、これからの健全で適正な広告投資のために求められる対応について考えます

主催：有限責任監査法人トーマツ

デジタル化の進展に伴い、身近で分かりやすいデジタル広告に対する生活者の受容性や接点が増える一方で、アドテクノロジーのブラックボックス化が進み、不適切な広告クリックやブランド毀損につながる広告掲載といった問題が顕在化してきています。そして、こうしたデジタル広告不正問題は広告主にとってのリスクだけに留まらず、社会全体としてのリスクとして問題化しつつあります。このような背景のなかで、デジタル広告投資の透明性と適正管理は、広告主企業の経営層がまさに取り組むべき経営ガバナンス上の課題として位置付けられるのではないのでしょうか。

本セミナーでは、有限責任監査法人トーマツが実施した「デジタル広告不正に対する実態調査 2020」の調査結果報告や、内閣官房デジタル市場競争本部事務局次長、公益社団法人日本アドバイザーズ協会常務理事、アドベリフィケーション業界の有識者の方々とのパネルディスカッションを通じて、今後のデジタル広告市場の在るべき姿と、経営ガバナンスにおいて求められる戦略アクションについての新たな気付きやヒントをご提供します。

お繰り合わせのうえ、ご参加くださいますようお願い申し上げます。

- 対象者 広報・マーケティング部門、経営企画部門、経理財務部門、内部監査部門等ご担当責任者様向け  
※本セミナーは広告主企業の方を対象としたセミナーでございます。広告関連企業の方、同業他社の方  
はお断りする場合がありますので、ご了承下さい。
- 開催日時 2021年3月3日（水）16:00～18:00
- 開催形式 オンラインセミナー（Zoom Webinar）  
※ご視聴いただける方へ開催前日までに視聴案内をメールにてお送りします。
- 受講料 無料
- 申込方法 Web サイト（<https://tohmatu.smartseminar.jp/public/seminar/view/15264>）よりお申込みください。  
※お申し込みは株式会社シャノンのサービスを利用しています。  
SSL 暗号化通信により、ご回答いただく内容の保護を図っております。
- 申込締切 2021年2月24日（水）

## ■ 講演内容

時間	テーマ
16:00～16:05	開会のご挨拶（5分）
16:05～16:25	<b>基調講演 広告投資の透明性向上に向けた JICDAQ の取組み（20分）</b> 公益社団法人 日本アドバイザーズ協会 常務理事 小出 誠 氏
16:25～17:05	<b>デジタル広告不正実態調査からみる広告主の現状と、課題解決に向けた提言（40分）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>▶ デジタル広告不正問題に対する企業の意識と実態のご説明</li> <li>▶ 広告投資における経営ガバナンスリスクと取るべき戦略アクション</li> </ul> 有限責任監査法人トーマツ
17:05～17:10	休憩（5分）
17:10～17:50	<b>パネルディスカッション ～広告投資の透明性向上に向けた課題とアクション～（40分）</b> 公益社団法人 日本アドバイザーズ協会 常務理事 小出 誠 氏 内閣官房内閣審議官 デジタル市場競争本部事務局 成田 達治 氏 Integral Ad Science Japan 株式会社 セールスディレクター 山口 武 氏 （モデレーター 有限責任監査法人トーマツ）
17:50～17:55	質疑応答（5分）
17:55～18:00	閉会のご挨拶（5分）

※講演テーマ・登壇者は変更となる場合がございます。予めご了承ください。

## ■ ゲスト登壇者プロフィール



### 公益社団法人 日本アドバイザーズ協会 常務理事 小出 誠 氏

1984年株式会社資生堂入社。商品開発部、宣伝部、経営企画部などを経て2019年1月より資生堂ジャパン株式会社 メディア統括部（現メディア戦略部）エグゼクティブマネージャーに就任と同時に、広告主の集まりである日本アドバイザーズ協会常務理事に就任。広告を取り巻く市場や業界の健全なる成長のために日々取り組まれている。



### 内閣官房内閣審議官 デジタル市場競争本部事務局 成田 達治 氏

1992年通商産業省（現経済産業省）入省。2018年より内閣官房デジタル市場競争本部において、デジタル市場におけるイノベーション促進や競争の透明性向上を図るための政策立案における取りまとめ役として尽力。DX推進などのデジタル関連政策に関する講演多数。



### Integral Ad Science Japan 株式会社 セールスディレクター 山口 武 氏

ニューヨーク大学ティッシュ芸術学部卒。2006年、Oddcast, Inc. 入社。2008年、Experian Marketing Solutions, Inc（ニューヨーク本社）にて大手広告主のマーケティングキャンペーンのサポートや戦略的コンサルティング業務を経験し、2011年に帰国、コムスコアジャパン株式会社にてセールスディレクターとしてアドベリフィケーションやネット視聴率など多岐にわたるソリューションの営業サポートから実施までの実務を担当。2015年4月より現職。

## ■ 問い合わせ先

有限責任監査法人トーマツ セミナー事務局

住所：〒100-0005 東京都千代田区丸の内 3-3-1 新東京ビル

TEL：03-6213-1515

E-mail：[risk-seminar@tohmatu.co.jp](mailto:risk-seminar@tohmatu.co.jp)

（受付時間）平日 9:30～11:45 / 12:45～17:00

※Web よりお申し込みができない場合は、セミナー事務局までご連絡ください。

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイト トーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 30 都市以上に 1 万人を超える専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト（[www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)）をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するプロフェッショナルサービスの分野で世界最大級の規模を有し、150 を超える国・地域にわたるメンバーファームや関係法人のグローバルネットワーク（総称して“デロイトネットワーク”）を通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービスを提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 312,000 名の専門家については、（[www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)）をご覧ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2021. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.



IS 669126 / ISO 27001